

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	研究振興局	担当課室	学術機関課	学術機関課長 森田 正信		
会計区分	一般会計	上位政策	学術研究の振興			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)学術研究の推進体制に関する審議のまとめ(報告)(平成20年5月学術分科会研究環境基盤部会)人文学及び社会科学の振興について(報告)(平成21年1月学術分科会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人文・社会科学分野を対象として、私立大学等に共同研究拠点を整備し、当該分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図る。 ※共同研究拠点…個々の大学の枠を越えて、大型の研究設備や大量の学術資料・データ等を全国の研究者が共同で利用したり、共同研究を行う、当該研究分野における拠点。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人文学及び社会科学の分野において、研究水準の向上や異分野融合による新たな学問分野の創出を図るため、全国の研究者が結集し、共同利用、共同研究により学術研究を推進することを目的として、豊富な学術資料やデータ等を有するなどの研究ポテンシャルを有する私立大学等に共同利用・共同研究拠点を整備し、学術資料やデータ等を外部の研究者の共同利用に提供することや、当該拠点における共同研究の実施を推進する。 事業の実施にあたっては、大学に対し公募を行い、拠点採択委員会において審査を実施し、採択拠点を決定し委託している。					
実施状況	○平成20年度から事業を開始し、平成20年度に5拠点、平成21年度に2拠点を採択し、現在7つの拠点において共同研究拠点の整備に向けた取組が実施されている。 (現状の成果) 本事業において共同研究拠点として採択したことにより、外部研究者の利用が飛躍的に増えている。 また、各拠点において、公募により共同研究課題の採択が行なわれており、全拠点合計で113件の共同研究課題について共同研究が実施されている。 [例]共同研究者数(所属機関数) 【平成21年度採択拠点】 神奈川大学 H20年度 16名(9機関)→H21年度 77名(61機関) 【平成20年度採択拠点】 早稲田大学 H19年度293名(113機関)→H20年度376名(212機関)→H21年度649名(257機関) 大阪商業大学 H19年度 65名(39機関)→H20年度130名(65機関)→H21年度144名(59機関) ※()内の参加機関…国公立大学、大学共同利用機関、独立行政法人、民間企業、海外研究機関等					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	349	502	430	366
	執行額	-	349	501		
	執行率	-	100.0%	99.8%		
	総事業費(執行ベース)	-	349	501		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○事業年度毎に各拠点から提出される委託業務実績報告書において、各拠点における支出先・用途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性など、適正な執行が行われているかについて確認を行っている。なお、委託業務実績報告書のみでは確認が不十分であると判断される場合は、契約等の関係書類を個別に提出させることとしている。 ○また、上記の報告書による確認を踏まえ、全拠点に対して、現地調査により各拠点における支出先・用途の把握を行っている。				
	見直しの余地	○政策目的の達成に向けた本事業の有効性・効率性の観点から、他の競争的資金制度との役割分担や目的の明確化を図るべき。 ○専門家・有識者で構成される事業委員会による中間評価・事後評価における各拠点の事業の進捗状況や成果等に関する評価結果を踏まえ、資金の配分方法など、今後の効果的・効率的な事業運営に向けた検討を行うべき。 ○現在、総合科学技術会議等で行われている競争的資金の制度改革に関する議論の状況を踏まえ、大学等が資金を効果的・効率的に活用できるようにするための検討を行うべき。				
予算・監視・所見率化	1. 事業評価の観点:この事業は、人文・社会科学分野における共同研究等によって学術研究の推進を図ることを目的とした競争的資金である。 2. 所見:この事業は、平成22年度から「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」として、支援対象を人文学及び社会科学以外にも拡大して実施しているところであるが、各拠点の進捗状況等に対する厳格な評価を行うとともに、具体の事業計画を精査するなど、予算を縮減すべきである。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めるなど、研究者にとって使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業にしていくべきである。					
補記						

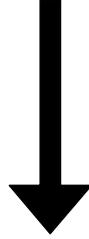
文部科学省

501百万円

事務費1.4百万円を含む。

諸謝金 0.2百万円
委員等旅費 0.6百万円
職員旅費・庁費 0.6百万円

〔対象大学から提案のあった事業内容を審査の上で、採択大学を選定し、委託契約を行う。〕



[公募・委託]

A. 人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業:499百万円

大学等(全12機関)

〔大学において、学術資料やデータベース等を外部の研究者の共同利用への提供や、共同研究の実施などを行う共同研究拠点を整備〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 文化女子大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
間接経費		18			
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人招聘 旅費	14			
消耗品費	学術資料、研究用消耗品等	12			
諸謝金	講演者、調査協力者、運営委員会 委員への謝金	7			
設備備品費	研究用機器、展示用什器	6			
雑役務費	研究成果データベースへの入力 作業、研究資料の作成	6			
人件費	業務担当職員、研究補助者	6			
印刷製本費	共同研究会報告書、調査用冊子 等の印刷	4			
その他	会議開催費、通信運搬費、借損料 等	4			
計		77	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業

	支出先	支出額(百万円)
1	文化女子大学	77
2	慶應義塾大学	77
3	大阪商業大学	77
4	関西大学	70
5	早稲田大学 (演劇映像学連携研究拠点)	70
6	神奈川大学	41
7	早稲田大学 (イスラーム地域研究機構)	35
8	財団法人東洋文庫	12
9	国立大学法人京都大学	10
10	国立大学法人東京大学	10
	その他	20
合計		499